

1 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		43,363,514	未払金		335,120
未収収益		690,489			
流動資産合計		44,054,003	流動負債合計		335,120
II 固定資産			負債合計		335,120
1 有形固定資産			純 資 産 の 部		
工具器具備品	582,750		I 資本金		
減価償却累計額	△ 582,749	1	政府出資金		6,566,013,470
有形固定資産合計		1	資本金合計		6,566,013,470
2 投資その他の資産			II 資本剰余金		
投資有価証券		279,522,470	民間出えん金(注)		276,919,732
投資その他の資産合計		279,522,470	資本剰余金合計		276,919,732
固定資産合計		279,522,471	III 繰越欠損金		
資産合計		323,576,474	当期末処理損失		△ 6,519,691,848
			(うち当期総利益)		(882,256)
			繰越欠損金合計		△ 6,519,691,848
			純資産合計		323,241,354
			負債純資産合計		323,576,474

(注)これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,554,982	
損益計算書上の費用合計		1,554,982
II 行政コスト		
		1,554,982

3 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,554,982	1,554,982	
経常費用合計			1,554,982
経常収益			
財務収益			
受取利息	3		
有価証券利息	2,437,235	2,437,238	
経常収益合計			2,437,238
経常利益			882,256
当期純利益			882,256
当期総利益			882,256

4 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈特例業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金 (注)	当期末処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,520,574,104	666,178	322,359,098
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			882,256	882,256	882,256
当期変動額合計	-		882,256	882,256	882,256
当期末残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,519,691,848	882,256	323,241,354

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

< 特例業務勘定 >

(単位：円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	<u>△ 1,250,922</u>
小計	<u>△ 1,250,922</u>
利息の受取額	<u>4,182,503</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,931,581</u>
Ⅱ 資金増加額	
	2,931,581
Ⅲ 資金期首残高	
	<u>40,431,933</u>
Ⅳ 資金期末残高	
	<u><u>43,363,514</u></u>

6 損失の処理に関する書類

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 6,519,691,848
当期総利益	882,256	
前期繰越欠損金	△ 6,520,574,104	
II 次期繰越欠損金		△ 6,519,691,848

7 注 記

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13 年
--------	------

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,554,982 円
-------	-------------

自己収入等	△2,437,238 円
-------	--------------

法人税等及び国庫納付額	-円
-------------	----

機会費用	328,300 円
------	-----------

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△553,956 円
-----------------------------------	------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の
計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅲ. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 43,363,514 円

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	43,363,514	43,363,514	0
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券	279,522,470	299,394,650	19,872,180
(3)未払金	(335,120)	(335,120)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。